

會務報告

第 28 卷 第 1 號 昭和 17 年 1 月

役員會

第 19 同理事會 (昭. 16. 11. 24.)

出席者: 吉田副會長, 青木理事外 5 名, 中村書記長, 小野寺庶務主任外 2 名

報告

1. 關西支部講習會記事

2. 大政翼賛會主催防災問題對策懇談會協議事項

1. 對爆調査委員會に於て調査中に係る防空に關する文獻を土木學會誌卷末に登載することゝす。

2. コンクリート調査委員會委員に次の諸君を依頼。

川村滿雄, 中村政男, 大林勇治, 田中 孝, 高野 務

3. 新京工業大學圖書館へ會誌其他刊行物を交換寄贈することゝす。

4. 大日本産業報國會技術者會議の本會代表として青木楠男君を推薦。

5. 昭和 16 年度收支豫算を別表(省略)の通り更正。

6. 第 3 回年次學術講演會に於ける論文要旨未提出のものに對しては至急提出方を依頼することゝす。

7. 入退會を別記の通り承認。

第 20 同理事會 (昭. 16. 12. 8.)

出席者: 谷口會長, 吉田, 黒田兩副會長, 青木理事外 3 名, 中村書記長, 小野寺庶務主任外 1 名

報告

1. 朝鮮支部役員會議事。

2. 北海道支部役員異動及講演會記事。

3. 關西支部大會記事。

4. 12 月 13 日新潟市に於て講演と映畫の會を開催。

5. 建築學會よりセメント品質に關する意見書を主務大臣へ提出。

議事

1. 中部支部長に田淵壽郎君再選せられたるに就き依頼。

2. 對爆調査委員會委員に釘宮磐君を追加依頼。

3. 全日本科學技術團體聯合會へ昭和 16 年度分寄附金 60 圓を譲出すことゝす。

4. 全都市問題會議事務局申出に依る同會議々題を會誌に會告。

5. 朝鮮支部昭和 15 年度收支決算承認。

第 10 同常議員會 (昭. 16. 11. 24.)

出席者: 吉田副會長, 青木常議員外 10 名, 中村書記長, 小野寺庶務主任外 1 名

報告

1. コンクリート調査委員會委員依頼(理事會議事参照)

2. 新京工業大學圖書館と會誌其他を交換寄贈

3. 大日本産業報國會技術者會議本會代表推薦(理事會議事参照)

4. 入退會承認別紙(省略)

議事

1. 東北支部昭和 17 年度收支豫算を別紙(省略)の通り承認。

2. 關東及關西地方風水害調査報告書を豫約に依り印刷頒布することゝす。

第 11 同常議員會 (昭. 16. 12. 8.)

出席者: 谷口會長, 吉田, 黒田兩副會長, 青木常議員外 11 名, 中村書記長, 小野寺庶務主任外 2 名

報告

1. 對爆調査委員會委員依頼(理事會議事参照)。

2. 中部支部長依頼(同)

3. 講演と映畫の會開催(同)

議事

1. 朝鮮支部昭和 15 年度收支豫算別紙(省略)を承認。

2. 昭和 16 年度收支更生豫算を別紙(省略)の通り承認。

3. 本會戰時態勢に關し來る 15 日理事會を開催協議することゝす。

總務部記事

第 8 回對爆調査委員會 (昭. 16. 11. 20.)

出席者: 吉田委員長, 石塚委員外 5 名, 小野寺庶務主任

協議事項

1. 資料文獻の翻譯等に關し助手を必要とするときは當該委員に於て人選委員長に報告すること、尙助手に對しては薄謝を呈す。
2. 各委員に於て出來得るだけ資料を蒐集の上次回に持寄ること。
3. 資料中「秘」としたるものは會誌に登載せざること。
4. 奥田委員提出の資料要旨に就き討議別紙(省略)の通り一應の決定を見たり、依つて之を會誌假刷とし再検討を行ふこと。

第 9 回對爆調査委員會 (昭. 16. 11. 27.)

出席者: 吉田委員長, 河上委員外 6 名, 小野寺庶務主任

協議事項

1. 釘宮 磐君を委員に追加。
2. 奥田委員提出の資料要旨を會誌假刷に依り検討を行ひ別紙(省略)の通り決定。
3. 佐田委員提出の資料要旨に就ては同委員缺席に就き次回討議。
4. 畑野委員提出の防空一般中 2~1 軍防空に關する資料に就き討議。
5. 獨國航空省參事官クニツファー外 1 名共著, 獨國民間防空(防空關係諸問題集)よりの資料要旨抜萃は森委員擔當。

第 10 回對爆調査委員會 (昭. 16. 12. 4.)

出席者: 吉田委員長, 奥田委員外 9 名, 小野寺庶務主任

協議事項

1. 奥田委員提出の資料(文獻)票旨を會誌假刷に依り検討を行ひ別紙(省略)の通り決定。
2. 佐田委員提出の資料(文獻)票旨に就き逐上審議を行ひ別紙(省略)の通り決定。
3. 河上, 畑委員提出の 2~1 軍防空, 資料は會誌假刷として次回討議。

編輯部記事第 12 回會誌編輯委員會 (昭. 16. 12. 3.)

出席者: 廣瀬委員長, 安藝委員外 14 名

1. 第 27 卷第 11 號登載原稿謝禮を決定。
2. 第 28 卷第 2 號登載原稿を次の如く決定。
論說報告: 1 直徑の方向に壓縮點荷重を受ける厚肉

中空圓筒の應力(正, 村上 正), 繫船岸構造概論(正, 嶋野貞三), 玉石交り砂利層の河床に井筒を沈下して築造せる取水堰止水壁工事(正, 内海清温), 調壓水槽襲波作用の計算に就て(正, 高畑正信)

彙報: 昭 16. 7. 22. 發生中央線菱川-勝沼間の水害概要に就て(准, 須和俊三), 臺灣の河川と河川工事(正, 青柳晴一)

會員の頁: 土木新體制論(正, 馬場完光)

抄録: 作戰區域の道路工事(3), パナマ地峽横斷の新道路, 鐵塔の脚の應力によつてセメント貯藏の貯藏量を計量すること, 高水頭の揚水ポンプの例, 吸水性物質をコンクリート型枠に使用せる時の研究, 戦時下英國の都市問題, ビット河橋梁の橋脚の施工と鐵筋の熔接に就いて, 二重矢板の計算に關する基本的考察, 鐵筋コンクリート桁構特に拱橋の彈性的及塑性的變形(3)

3. 對爆調査委員會資料抄録を本委員に於て引受の件は對爆調査委員會の方にて別個に抄録委員を置く事に決定せるに就き本委員にて引受ける必要無しと決定。
4. 講演會記録作製の件は目下調査準備中
5. 本年度最優秀論文候補選定の件は第一次協議を終り次回再考慮する事に決定。

調査部記事

コンクリート調査委員會 (第 1 回道路舗装コンクリート小委員會) (昭. 16. 11. 14.)

出席者: 沼田委員長外 4 名

1. 沼田委員長より今後の方針に就き説明。
2. 松村委員より原案に就き概略の説明。
3. 第 1 條より第 15 條まで逐次審議。

コンクリート調査委員會 (第 2 回道路舗装コンクリート小委員會) (昭. 16. 11. 21.)

出席者: 吉田委員外 8 名

1. 第 16 條より第 20 條審議。
2. 第 19 條所要強度及び第 20 條水の使用量の項は保留。

コンクリート調査委員會 (第 3 回道路舗装コンクリート小委員會) (昭. 16. 11. 28.)

出席者: 沼田委員長, 吉田委員外 7 名

1. 前回保留したる第 19 條及び第 20 條は次の如く更正の上審議。

(イ) 第 19 條「所要強度」は「強度」とし、「コンクリート壓縮試験標準方法」に依る材齡 28 日に於ける壓縮強度を規定す。

(ロ) 第 20 條「水の使用量」は「セメント糊使用量」とす。

2. 第 21 條より第 24 條まで審議。

3. 第 23 條「準備」及び第 24 條「取扱ひ」の項を保留。

コンクリート調査委員會 (第 4 回道路舗装コンクリート小委員會) (昭. 16. 12. 1.)

出席者: 沼田委員長, 吉田委員外 9 名

1. 前回保留したる第 23 條及び第 24 條の再審議。

2. 第 25 條より本文終りまで審議。

3. 第 26 條「低溫時の舗設」及び第 27 條「高溫時の舗設」は別章を設け、次回に討議することとして保留。

コンクリート調査委員會 (第 5 回道路舗装コンクリート小委員會) (昭. 16. 12. 5.)

出席者: 沼田委員長, 吉田委員外 8 名。

1. 前回保留となりたる低溫時及び高溫時の舗設を第 7 章高溫時の舗設及び第 8 章低溫時の舗設として審議。

2. 今回にて第一讀會を終了、明春一月二讀會を開始の豫定。

水理公式調査委員會幹事會 (昭. 16. 12. 9.)

出席者: 安藝委員外 5 名。

各部會に於て取纏め、本間幹事により整理したる原稿を審議、之を印刷にして配布することとす。

關西支部記事

第 17 回土木工學研究會 (昭. 16. 10. 23~25.)

會 場: 大阪, 中央電気俱樂部

科目及講師:

- | | | |
|------------|------|-------|
| 1. 軌道構造の趨勢 | 工學博士 | 堀越一三君 |
| 2. 都市の保健工學 | 醫學博士 | 下田吉人君 |
| 3. 新興資材に就て | 工學士 | 近藤泰夫君 |

聽講者: 628 名

關西支部大會 (昭. 16. 11. 23.)

會 場: 神戸市阪神上水道市町村組合事務所

講 演:

- | | |
|-------------------|--------|
| 1. 神戸港擴服工事 | 羽賀正義君 |
| 2. 京阪地方に於ける新幹線に就て | 渡邊榮五郎君 |

3. 播州臨海工業地帯造成事業に就て

岩崎雄治君

4. 阪神上水道計畫

坂本助太郎君

出席者: 200 名

見 學: 尼崎市阪神上水道工事

參加者: 120 名

懇親會: 甲陽館 出席 42 名

第 6 回役員會 (昭. 16. 12. 8.)

出席者: 橋本支部長, 上山商議員外 2 名, 坂本前支部長外 5 名, 兵藤幹事長, 堀幹事外 5 名。

議 事

1. 土木事業審査委員會に關する件。

2. 役員推薦有志依頼の件。

中部支部記事

支部長異動 新任(再選)田淵壽郎君

北海道支部記事

第 3 回札幌地方講演會 (昭. 16. 11. 22.)

講 演:

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 1. 雨龍川發電土木工事に就て | 三村通精君 |
| 2. 石炭採出施設特に「ホッパー」施設に就て | 野村多津雄君 |
| 3. 直撃彈に對する鐵筋コンクリート版の抵抗に就て | 工學博士 小川敬次郎君 |

映 畫: ボウルダーム 2 卷外

出席者: 120 名

懇親會: 札幌グランドホテル 出席者 39 名

役員異動 商議員 退任 平尾俊雄君

幹 事 宮澤吉弘君

幹 事 新任 石田武雄君

西部支部記事

西部支部總會 (昭. 16. 12. 7.)

會 場: 福岡市, 博多ホテル

議 事: 事業報告並會計報告, 支部長選舉結果報告, 新任役員指名

講 演: 博多と對外性格 永島芳郎君

映 畫: 水壘ダム

出席者： 100 名
 懇親會： 博多ホテル 出席者 50 名
 支部長異動 新任 工學博士 金森誠之君

朝鮮支部記事

役員會 (昭. 16. 11. 11.)
 出席者： 榛葉支部長，池神評議員外 12 名，山岡幹
 事長，山本幹事外 2 名。

議 事

1. 昭和 16, 17 年度收支豫算の件。
2. 見學會，講演會の件，昭和 15 年度決算の件，
評議員及幹事改選の件。

中國四國支部記事

發會式 (昭. 16. 10. 12.)
 出席者： 113 名。
 來 賓： 廣島縣知事，廣島市長，內務省大阪土木出
 張所長 (代理)，廣島電氣株式會社々長
 座長推戴： 廣島縣土木部長大島六七男君
 經過報告：
 來賓祝辭： 廣島縣知事 吉永時次君，廣島市長 藤田
 若水君

第 1 回總會 (昭. 16. 10. 12.)

議 事

役員指名

評議員 赤松三郎君 荒川龍雄君 今泉佳三郎君
 岡田信次君 奥崎益美君 大鹽政治郎君
 金澤節君 木村又治君 猿谷新太郎君
 高木季雄君 千葉勇君 花桐逸策君
 三宅發造君 三上昭君

幹事長 大島六七男君
 幹 事 工藤久夫君 桑原竹二君 橋本孝之君

縣部會内規決定

講 演：

1. 廣島工業港に就て 大島六七男君
2. 鐵筋コンクリート今是昨非の問題
工學博士 吉田徳次郎君
3. 鐵道新幹線に就て 伊集院久君

映 畫：

1. 岩と氷を踏んで，2. 鐵道防雪障，3. 鐵道信號
4. 乗車券

そ の 他 記 事

土木學會誌第 27 卷第 12 號を發行成規の手續を了
 し會員に配布せり。

入 會 及 轉 格 會 員

正 會 員 (入會)

川合友重 資宗 貢 河野正吉 水谷一夫 近藤勇

准 會 員 (入會)

飯田亨平 石田富夫 後山照一 越後龍雄 大庭徳夫 叶谷清
 川北寛一 菅野正 菊田正吉 許田重濟 熊本秀吉 近藤正三
 佐藤正雄 齋藤俊男 沈胤燮 關口尙文 民辻正道 寺島四郎
 並河義夫 深海公一 古川昇 戸次力 細川正之助 湯淺篤一
 吉田賢也 渡邊豊治 大井一水 梯茂雄 松田悦一 山下唯喜

學 生 會 員 (入會)

青木文夫 麻田善進 伊勢善次郎 伊藤富雄 伊藤英雄 伊藤文雄
 池田一郎 石井文雄 上杉英造 内田隆滋 内田正人 牛渡健
 江崎健一郎 遠藤正一 小栗良知 小野秀 大島郁彦 大島正道
 大友榮治 大野宏 大本常晴 神原修三 川崎偉志夫 木村保
 神人三代治 鈴木昌 鈴木孝慈 園田一心 武一大 張家銘

趙貞夫 塚本良 輝 具川然德 鳥井健一 仲川啓 永近阿義美
 長崎千代吉 長友 壽 菊地俊夫 草川錫正 小池榮一 近藤藤和 夫
 佐々木秀夫 佐藤修 三宏 作美象三 久富幸雄 南一郎 根元山一 康
 蝶城守涉 坂梨 嘉夫 濱岡長次郎 前島正美 深田新有 福松柳本 俊幸 男
 野藤原隆邦夫 森田 隆進 八代竹 利吾 山本治文 柳ヶ瀬正 松柳名 憲和 男
 望月一誠 田 進 山 田 廣 湯 淺 廣 名 和 男
 柳澤忠雄 竹 內 齋 彦

正 會 員 (轉格)

白壁勝樹 傍島 湊 田村信義 千々和太郎

准 會 員 (轉格)

金原政雄 平野幸次

土 木 學 會 々 員 數 (昭. 16. 12. 24. 現在)

名譽會員	正 會 員	准 會 員	學生會員	特別會員	贊助會員	會計
2	3 992	5 468	1 477	136	26	11 101

正 會 員 工學博士小川梅三郎君, 住田 秀君, 松田健作君の訃報に接す
 本會は恭しく哀悼の意を表す

准 會 員 船岡熊義君, 松井征夫君の訃報に接す 本會は恭しく哀悼の意を表す

贊助會員 後藤傳五郎君の訃報に接す 本會は恭しく哀悼の意を表す

會 告

第八回全國都市問題會議總會議題について

(地方計畫具體化に關する諸問題及都市財政の現狀及將來とその對策の研究題目)

全國都市問題會議事務局

明春神戸市に開催せられる第八回總會の議題が、第一議題「地方計畫具體化に關する諸問題」、第二議題「都市財政の現狀及將來とその對策」の二つに決定を見た。兩議題決定の理由及びその解決を要求する研究項目等に関しては後述するところに譲ることとするが、兩議題が現下並に將來のわが國都市にとり、極めて重要な問題たることは贅言を要しない。

わが國地方計畫問題は都市計畫の必然的發展として擡頭し來り、一應の論議がつくされた。今やわが國地方計畫は國土計畫の一環として長期建設に處する綜合國力充實強化のため、實踐具體化の段階に入つてゐるといひ得るであらう。これ本會議が、さきの總會議題都市計畫の基本問題(第六回)、本邦都市發達の動向と其の諸問題(第七回)研究に引續き、地方計畫具體化に關する諸問題を祖上に、諸研究者の建設的論策を要望する所以である。

又第二議題「都市財政の現狀及將來とその對策」は、その策立如何が都市政の將來を左右する極めて重要な問題たることは今更いふ迄もない。即ち昨春に斷行された税制改革は、特に都市に顯著な影響を齎らし、他方都市行政が逐年質量共に増大の一途を辿り、しかも時局の推移は愈々財政需要の激増を招來することは明かである。これ本議題が研究者の精討善處を要求する所以である。

冀くは會員各位が新鋭な熱情をかたむけられ、兩議題に關する研究の成果を競うて提出され、本總會に一致の生彩を加へられんことを念ずる次第である。

第一議題 地方計畫具體化に關する諸問題

由來地方計畫は大都市の膨脹發展に對する統制の一方法として考へられ且實施されてきた。それは大都市地域ともいふべき、主として大都市の直接生活圏を對象とし、一般に大都市地方計畫とも呼ばれてゐる。これに對し最近では、必ずしも大都市地域に限らず、更に廣き地域を對象とする地方振興開發の計畫も亦地方計畫の名に於て問題とされてきてゐる。わが國に於ては、都市計畫の發展としての地方計畫は、思潮としては擡頭しつつも、現實の計畫乃至事業としては必ずしも實現せられざるうちに、國土計畫の思想の發展が先行し、既に國土計畫設定要綱も閣議の決定を経て發表せられ、其の實施が著々として準備されつつある。

しかしながら本來國土計畫は地方計畫を抹消し去るものではなく、却つて、國により時によつて事情と程度との差はあれ、兩者は互に主從乃至先後の關係を維持しつつ相倚り相俟つて各々その本來の使命を果しつつあるものである。この關係は地方計畫と都市乃至農村計畫とに在つても亦同様である。しからばわが國に於ては、理論上將又實際上、地方計畫は如何なるものであるべきか、しかしてそれは國土計畫に對して如何なる關係に立ち、又都市計畫、農村計畫との關係は如何に在るべきか、等が先づ第一に究明されねばならぬ問題となる。

躑つてわが國の國土計畫が差當り開發計畫を主とすべきか、或は所謂再編成に重點を置くべきかについては論者

に依り各々見るところを異にすべきはいふまでもないが、いづれにせよ、これが究明と照應して、適正なる地方計畫區域の設定と、これに應ずる妥當なる計畫の策立とが喫緊不可缺のものとされる。

近時企業自體の立場より工業の大都市集中に對して反省が加へられつつあるが、更に大都市への人口集中に對しては國民保健殊に人口増強の觀點より幾多の批判が投ぜられ、これが對策も漸く實踐的に考慮されるに至つてゐる。しかるに恰も、時局の急迫は、國土防衛の施策を最前面に押出し、空襲の危険分散のためにも大都市の疎開と都市の地方分散とを必至の要請となしつつある反面、生産力擴充の戰時經濟的至上命令は却つて重化學工業の大都市集中の現象を齎してゐる。かかる事態に處して地方計畫は如何に策案實施せられねばならないかは、とりわけ當面の重要な課題となるであらう。

「地方計畫具體化に關する諸問題」が本總會の議題の一として採擇せられたのは概ね敘上の趣旨に外ならない。かくて本議題に關しては切實な幾多の研究課題を藏するが、試みにその主なるものを概括すれば凡そ下の如くである。

1. 地方計畫の理論に關する問題

地方計畫の理念 地方計畫と國土計畫との關係 地方計畫と都市計畫、農村計畫との關係

2. 地方計畫の策定に關する問題

地方計畫區域の劃定に關する問題 地方地域制の問題 地方計畫と産業立地の問題

地方計畫と人口配分の問題 地方計畫と防空、衛生、交通、文化、厚生、其の他の諸施設の配置に關する問題

大都市膨脹發展の統制に關する問題 地方の開發振興に關する問題 都市の配置に關する問題

3. 地方計畫の法制に關する問題

地方計畫法制の體系 地方計畫機關の構成並に其の權限 地方計畫機關と地方行政並自治機關との關係

4. 地方計畫の實施運営に關する問題

地方計畫の實施機關に關する問題 土地制度に關する問題 人口の移動統制に關する問題

地方計畫に伴ふ地方行政制度の改廢に關する問題

5. 地方計畫の財政に關する問題

地方計畫事業費の國及公共團體間の負擔分配に關する問題 地方計畫の財源に關する問題

6. 特に京阪神地方に於ける地方計畫の具體的問題

第二議題 都市財政の現状及將來とその對策

昭和 15 年 4 月に斷行された中央地方を通ずる税制の劃期的改革は、從來の地方財政上の問題に一應の解決を與へると共に、事變下に於ける財政運営の方向を規制した。しかるに、新税制の實施は、地方殊に都市の財政を運営するについて新に種々の問題を生ぜしめた。新税制の弾力性並に自治制に關する問題、新税制下の負擔關係、分與税、獨立税及び目的税に關する問題等はその主なるものであらう。又新税制は都市收入に對して安定性を保證し得たけれども時々々の財政需要に應ずべき伸縮性に缺くるものありといはれ、そのために手数料、使用料その他の税外收入並に市債に對し改めて檢討が加へられつつある。殊に近時公企業に對する政府の統制強化は、都市の税外收入の將來について問題を提供するものである。他面、特に今次事變以後の國政委任事務の激増は、再び國費地方費の負擔區分に關して根本的な吟味と調整をなすべきことを要請しつつあるが、前述の如く税制改革によつて都市の財源が固定された結果、この問題は一層急速に且抜本的に解決されねばならない事情にある。

更にその後國際情勢の新なる展開に備へて、戦時財政の基調を整へるべく、昭和16年7月財政金融基本方策要綱が決定されたが、その一項目として「地方財政の改革」が採り上げられた。要綱は、地方財政に關しても、國家財政の改革に即應し全國民經濟運營の見地よりこれを統制せんとし、地方民力の差異の補正、冗費の節約、委任事務並にその財源の調整等を擧げて居る。これ等が如何なる形に於て具體化されるかは、今後の問題であるが、いづれにせよ國家總力戰態勢の整備に伴ひ、都市財政の臨戰態勢化が行はれねばならないことは必至の勢である。ここにも都市財政の適正なる運營を行ふために實際上或は理論上例へば市民資力の測定、市財政の規模等多くの問題が存在する。

上の如くにして、今日、都市財政は、その現状及び將來について切實な幾多の問題を持ち、又それに対する適當な對策が急速に樹立されねばならない實情にある。しかしこれ等に關する考究は、必然に事變下都市財政の現状の分析と都市行財政の全分野に對する根本的な再検討を必要すると同時に、その解決如何は都市の將來を左右するものであるといひ得られる。これ本會議が敢えてこの問題を採擇し、識者の論究を促さんとする所以である。今、試みに、本議題について以上の如き趣旨の下に考へらるる研究の要項を掲ぐれば大體次の如くである。

1. 都市財政の現状

經 費

都市人口と經費　都市の特殊性の經費　委任事務費と固有事務費
 事變關係費　事業費と行政費

收 入

新稅制と稅收入　稅外收入　事業收入
 市民の負擔關係（市稅以外の公課をも含めて）

市 債

市債の發行條件　市債の消化狀態　大藏省、預金部、特殊銀行と市債の發行

2. 國費地方費負擔區分の問題

固有事務の範圍とその將來　委任事務の増嵩とその將來　國費地方費負擔區分の基準

3. 新稅制の適否並にこれが改正に關する具體案

新稅制の彈力性に關する問題　新稅制の自治性に關する問題　新稅制下に於ける負擔關係に關する問題
 三收益稅附加稅に關する問題　道府縣稅附加稅に關する問題　獨立稅に關する問題
 目的稅に關する問題　分與稅に關する問題

4. 稅外收入に關する問題

受益者負擔金、分擔金に關する問題　事業收入に關する問題
 手数料、使用料に關する問題

5. 市債發行に關する問題

市債發行の限度　市債の償還財源　市債消化促進に關する方策
 地方團體中央金庫設置の問題　事業債に關する問題

6. 都市財政の臨戰態勢化に關する問題

全國民經濟運營に於ける都市財政の地位　經費合理化の問題　豫算編成合理化の問題
 財政監督の問題　その他の問題

會 告

會員名簿配布に就て

從來、本會々員名簿は毎年 12 月會員各位に配布致して参りましたが、昭和 17 年度用の名簿は都合に依り、本年 4 月發行することに致しましたから悪しからず御諒承を願ひます。

昭和 17 年 1 月

土 木 學 會

會員轉居轉勤の場合の御注意

御轉居又は御轉勤の場合は即時明細に御通知下さる様御願ひ致します。

會費納付に就き御注意

會 費	會員種格	會費年額	第 1 期分	第 2 期分
			(1 月~6 月)	(7 月~12 月)
	正 會 員	金 12 圓	金 6 圓	金 6 圓
	准 會 員	金 9 圓	金 4.50 圓	金 4.50 圓
	學生會員	金 6 圓	金 3 圓	金 3 圓

新入會者は月割計算とす。

納 期 第 1 期分 : 3 月 第 2 期分 : 9 月

納付方法 振替用紙をお送り致しますから旅行等にて御不在の場合でも拂込に支障なき様御配慮願ひます。

振替貯金の御拂込は振替口座東京 16828 番へ願ひます。

支那方面其他振替貯金を取扱はざる地に居住せらるゝ會員は爲替その他の方法に依り御送金を願ひます。

會費一時納付の御豫定の場合は豫め御通知を願ひます。

會誌未着の場合の御注意

會誌は毎月 1 日に発行し洩れな 配布致しますから、未着の場合には一應本會に御照會願ひます。

発行後相當日數経過しての御申越は時に残部皆無となり再配布不可能の場合があります。

寄稿に関する注意

1. 用紙 成るべく本會の原稿用紙を使用され度し。原稿用紙は御請求次第御送り致します。
 2. 頁數 頁數は本會の本會誌 15 頁(原稿用誌 90 枚)以内とされ度し。若し前記頁數を超過する場合は登載をお断りすることがあります。
 3. 文體 文體は文章的口語體とす。本文に重要な關係のない前置、挨拶等は省く事。この方針に基き適當の字句の修整、短縮を行ふことがありますから御了承あり度し。
 4. 書體 横書とし、假名は平假名、數字は算用數字、ローマ字は文部省制定ローマ字を使用され度し。歐字は特に明瞭に認められ度し。例へば n と u , u と v , r と v , a と α , r と γ , d と δ , その他 C と c , K と k , O と o 等頭字と小字とを判然たらしむる事。
 5. 數字名數 數字は 3 桁毎に間隔をあげる事。名數は次の如く書き括弧内の如く書くを避けること。
例へば
35 錢(三十五錢), 13.56 圓(十三圓五十六錢), 1~4 時間(一時間乃至四時間),
88 326 t(八萬八千三百二十六噸), 昭. 14. 1. 1.(昭和十四年一月一日),
m(米), m^3 (立方米), kg(珔), 83.4 尺(八丈三尺四寸)
 6. 用語 用語は本會制定用語に依られ度し(本會制定用語は本會發行の土木工學用語集参照)。
コンクリートは片假名で記し漢字を用ひざること。
 7. 圖表 (1) 圖表は圖-1, 表-1 等と書き圖表題を記すこと。
(2) 複雑なる表の如きは成るべくグラフにて示す事。
(3) 圖面はその儘縮寫し得る様にトレーシングペーパー、オイルペーパー、トレーシングクロス等とすること。
(4) 圖表は凡て墨色を用ひインキ類或は採色を施さざる事。
(5) 方眼紙は青野のものを用ひ(黄色、赤色の野は使用せざる事)縦横線を必要とする部分には豫め墨線にて之を描き置くこと。
(6) 圖表の文字數、字は特に大きく書かれ度し、縮寫の標準は 1/2~1/5 程度を以て縮寫後の文字の大きさを約 2 mm 程度となる様され度し。
(7) 圖表類は版の都合上かなり汚損するものと豫め御含み下され度し。
 8. 寫眞 寫眞は特に明瞭なるものを送られ度し。
 9. 其の他 (1) 論說報告は邦文に限る。
(2) 講演及論說報告には必ず英文表題及邦文要旨並に著者の職名勤務所名を添附され度し。
- 附記 (1) 論說報告、彙報、時報、抄録及工事寫眞にして掲載せる分には薄謝を呈します。
(2) 講演、論說報告の各欄に掲載の分には別刷 30 部を寄稿者に贈呈致します。尙 30 部以上御希望の向には豫め御通知ある場合に限り實費にて御要求に應じます。

DOBOKU-GAKKAI-SI

(JOURNAL OF THE CIVIL ENGINEERING SOCIETY)

VOL. XXVIII, NO. 1, JANUARY 1942.

CONTENTS

	Page
Proceedings of the Society	1
Papers	
On Wind Velocities Produced by Trains in a Tunnel. <i>By Teyojirō Ueno, C. E., Member.</i>	1
Solution to the Vibration of Framing by Means of Four Moments Theorem (2nd Report). <i>By Syunsō Okamoto, C. E., Member.</i>	14
Notes on Matters of Interest	49
Abstracts of Selected Articles	77
Current Notes	105
Patent News	107
New Publications	109

OFFICE

No. 6, 3-TYŌME, MARUNOUTI, KŌZIMATI-KU, TŌKYŌ, JAPAN.

昭和十六年十二月二十五日印刷
昭和十七年一月一日發行

(每月一四二日發行)

土木學會誌

第二十八卷

土 木 防 空 資 料

0-2 文 献 (昭. 17. 1.)

- 諸外國に於ける建築防空(内防研資 1)¹⁾ A-5 判 52 頁
 Gasschutz und Luftschutz 誌附録 Baulicher Luftschutz 1939 年第 3 號所載の記事を翻譯したもので、英、佛、伊及び瑞西の諸國に於ける防空建築指針に就て述べてある。(昭 15)
- 防空一般指導書(内防研資 2) A-5 判 111 頁
 獨逸防空協會理事長 Otto A. Teetzmann 著 Der Luftschutz Leitfadens für alle を翻譯したもので、防空一般につき通俗的に述べてある。(昭 15)
- 建築物の偽装(内防研資 3) A-5 判 20 頁
 英國の A.R.P. Handbook No. 11, Camouflage of Large Installations を翻譯したもので、大建築物の偽装を、一般的考察、原理、實際及び材料の各章に分つて記述してある。(昭 16)
- 焼夷彈に因る火災の防禦(内防研資 4) A-5 判 66 頁
 英國の A.R.P. Handbook No. 9, Incendiary Bombs and Fire Precautions を翻譯したもので、焼夷彈の威力及び消火方法、消防動作、工場、商館の消火對策に關する指針を一般向きに述べてある。(昭 16)
- 防空都市計畫概論(東市都計 1)²⁾ A-5 判 36 頁
 防空對策上考慮すべき飛行場、道路、公園、上水道等の各般の都市計畫施設に就て總括的に述べてある。(昭 13)
- 防空と都市計畫(東市都計 2) A-5 判 15 頁
 H. M. Hyde, G.R.F. Nuttall 共著 Air Defence and the Civil Population. (London, 1937) 中の一章 Defence and Town planning を抄譯したものである。(昭 13)
- 歐洲都市計畫の變遷と戰時都市計畫への躍進(東市都計 3) A-5 判 23 頁
 都市防護問題が常に都市計畫に著しく影響した跡を古代、中世、近世及び現代を通ずる都市計畫の變遷によつて略述したものである。(昭 13)
- 防空都市計畫上より觀たる防護施設概要(東市都計 5) A-5 判 49 頁
 避難方針、避難交通施設計畫、避難所、防護室等に就て述べてある。(昭 13)
- 防空都市計畫上より觀たる交通及通信施設の概要(東市都計 6) A-5 判 24 頁
 道路、驛前廣場、鐵道、軌道、地下鐵道、河川、運河、港灣、飛行場及び通信施設に對し防空上考慮すべき事項に就て述べてある。(昭 13)
- 防空都市計畫上より觀たる防火及消防施設の概要(東市都計 7) A-5 判 53 頁
 重要建築物の不燃化、密集危險地區の除却、木造建築物の改善、防火ブロックの設定、消防水利施設の擴充に就て述べたもので、卷末に Der zivile Luftschutz 改訂版(1937)中の Vorbeugender Brandschutz の翻譯を掲載してある。(昭 13)
- 我國都市計畫の變遷と戰時都市計畫への躍進(東市都計 8) A-5 判 39 頁
 古代より現代に至る我國都市計畫の變遷を概述し、其の間に於ける築城その他都市防護の問題が常に都市計畫に著しく影響を及ぼした事を述べ、將來の動向を示唆したものである。(昭 13)
- 獨逸に於ける防空都市計畫の展望(東市都計 9) A-5 判 59 頁
 A. Löffken 著 Baulicher Luftschutz (1938) を抄譯したもので、獨逸全國土の防空對策問題並にジードルンク、生産工場、供給事業施設等の防空對策に就て略述してある。(昭 14)

1) (内防研資)は内務省防空研究資料,

2) (東市都計)は東京市役所都市計畫課

- 支那防空知識（東市都計 12） A-5 判 197 頁
 金文浩編「防空知識」（1938）を翻譯したもので、防空一般に就て述べてある。（昭 14）
- 獨佛兩國に於ける防空都市計畫の展望（東市都計 13） A-5 判 19 頁
 Leipzig 消防署技師 Symanowski の論文「防空対策上より觀たる獨國消防用給水施設の擴充方策」（Gasschutz u. Luftschutz 1939, 3）及びピ・アッシュ・レース所説の巴里市避難施設計畫 Architecture d'Anjourd'Hui 1937, 12）を抄譯したものである。（昭 14）
- 防火用井戸ポンプ（内防資 1）¹⁾ A-5 判 7 頁
 各種の防火用井戸ポンプ製品に就き性能を檢査し、その結果を報告したものである。（昭 15）
- 防空用應急動力ポンプに就いて（内防資 2） A-5 判 12 頁
 自動三輪車、自動車等の動輪の回轉をポンプに傳へる裝置を有する小型消防ポンプ試作品の構造、性能等に就いて述べてある。（昭 15）
- 海上に對する防空警報信號に關する實驗報告。（内防資 3） A-5 判 29 頁
 海上の舟艇に對して、防空警報を傳達するための掲燈信號並に吹流信號に就き、其の確認距離を實地に確めるために行はれた實驗の報告である。（昭 16）
- 住宅菜園に關する研究（内防資 6） A-5 判 75 頁
 都市の住民が自給自足し得る住宅菜園の面積その他に關する研究報告である。（昭 16）
- E. P. A. R. Memorandum No. 1 Blast A-5 判 16 頁
 Journal of the Institution of Civil Engineers 誌 (London, 1939-1) の抜刷で各國の文獻、爆發事故及び前大戰の經驗等に基づき、爆風の特性、作用等を概念的に考察したものである。（火兵學會誌昭和 14 年 9 月及び 11 月號所載）
- E. P. A. R. Memorandum No. 2 Penetration of Bombs A-5 判 16 頁
 Journal of the Institution of Civil Engineers 誌 (London, 1939-3) の抜刷で、各國の文獻を基として爆彈の形狀寸法及び重量、彈道及び侵徹作用等に就き述べてある。尙ほ本書の要旨は英國 A. R. P. Handbook No. 5 Structural Defence にも載せてある。
- Lecture on Experimental Work on A. R. P (London 1939) A-5 判 12 頁
 R. E. Stradling¹⁾ の講演で、爆風壓、その構造物に及ぼす作用、土壤振盪に因り地中側壁が受ける壓力等に關する實驗結果の概要を述べたものである。
- Lecture on the Design of Bomb-Proof Shelters (London 1939?) A-5 判 14 頁
 D. Anderson²⁾ の講演で、主として耐彈防護室の標準設計に就いて述べたものである。
- Structural A. R. P. Brick Shelters (London 1939) A-4 判 48 頁
 Clay Products Technical Bureau of Great Britain の刊行したもので、A. R. P. Handbook No. 6 及び英國內務省の Directions for the Erection of Domestic Surface Shelters に基て設計せられた、煉瓦造獨立小防護室の材料及び施行に關する示方、各種標準設計例所要材料表、經費概算表が掲げてある。
- A. R. P. and High Explosive (H. L. Pritchard, London 1938) B-6 判 51 頁
 主として應急防護室及び防空壕の構造に就き通俗向きに説明したものである。

1) Chief Adviser (Research & Experiment) to the A. R. P. Department of the Home Office

2) Chairman of the Design Panel, Engineering Precautions (Air Raid) Committee

滿洲土木學會役員

理事 會長 總務部長 編輯部長 常議員	佐藤 應次郎 西町 藤川 應次 浦 鈴木 要 鈴 木 長 澤 江 五 治 明月	副會長 副金部長	平山 復二郎 本 間 德 雄	副會長 經理部長	坂 田 昌亮 武 藤 昌吉
中國四國支部長 支評 幹事長 會誌編輯委員 委員長 委員 編輯囑託	佐赤 奧 猿 三 大 土 松 崎 谷 宅 島 原 三 益 大 發 七 瀨 藤 崎 上 尾 廣 安 岡 景 瀨	幹事	荒 川 龍 治 大 鹽 政 季 高 木 上 久 三 工 藤 久	風 間 武 雄 永 井 了 吉	佐 藤 九 矢 郎 沼 田 征 矢 雄
	那 一 吉 雄 一 六 岐 三 武 五 孝 藤 崎 上 尾		淺 井 政 健 次 近 藤 朝 次 吉 田 朝 次	天 桎 良 吉 友 永 和 夫	岡 田 信 又 逸 之 本 村 桐 孝 之 橋 本 孝 之 岡 本 巖 大 一 三 樋 浦 巖 大 一 三

昭和16年12月25日印刷 昭和17年1月1日發行 (定價金1圓)

編輯兼發行者 東京市牛込區南町33番地 中 村 孫 一

印刷者 東京市神田區美土代町16番地 倉 澤 直 男

印刷所 東京市神田區美土代町16番地 株式會社 三 秀 舍

東京市麴町區丸ノ内3丁目6番地

發行所 社団法人 土 木 學 會

電話 丸ノ内(23) 3945番, 換替口座東京16828番